



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 阪急阪神ホールディングス株式会社  
 コード番号 9042 URL <http://www.hankyu-hanshin.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角 和夫  
 問合せ先責任者 (役職名) グループ経営企画室 経理部長 (氏名) 上戸 健司  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月13日 配当支払開始予定日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月14日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

TEL 06-6373-5013  
 平成29年6月14日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	736,763	△1.3	104,058	△5.7	100,607	△3.7	71,302	1.9
28年3月期	746,792	—	110,293	17.3	104,479	22.1	69,971	29.1

(注) 包括利益 29年3月期 79,288百万円 (24.2%) 28年3月期 63,842百万円 (△10.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	285.11	284.86	9.4	4.3	14.1
28年3月期	277.88	277.67	10.3	4.6	14.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 8,630百万円 28年3月期 5,748百万円

平成29年3月期より国際輸送事業の輸出混載貨物等に係る取引について、営業収益の計上方法を純額表示から総額表示に変更し、遡及適用を行ったことから、平成28年3月期の営業収益の対前期増減率は記載していません。また、平成28年8月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施し、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,349,831	804,659	33.5	3,150.67
28年3月期	2,282,180	724,237	31.0	2,815.96

(参考) 自己資本 29年3月期 786,949百万円 28年3月期 707,334百万円

当社は、平成28年8月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施し、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しています。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	115,633	△84,845	△30,595	22,530
28年3月期	124,838	△78,843	△47,278	22,363

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	8,843	12.6	1.3
29年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	8,778	12.3	1.2
30年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		16.5	

当社は、平成28年8月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施し、平成29年3月期の配当及び平成30年3月期の配当予想については、当該株式併合を勘案した1株当たり配当金を記載しています。また、平成28年3月期の配当実績については、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しています。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	750,000	1.8	96,000	△7.7	92,000	△8.6	60,000	△15.9	242.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 有  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	29年3月期	254,281,385 株	28年3月期	254,281,385 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	4,508,877 株	28年3月期	3,093,155 株
② 期末自己株式数	29年3月期	250,089,699 株	28年3月期	251,801,118 株
③ 期中平均株式数	29年3月期		28年3月期	

当社は、平成28年8月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施し、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	46,638	98.0	42,683	114.8	44,931	108.2	44,666	175.6
28年3月期	23,550	△7.1	19,869	△9.4	21,579	△6.6	16,209	△53.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	177.87	177.75
28年3月期	64.11	64.07

当社は、平成28年8月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施し、前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,265,200	458,086	36.2	1,824.45
28年3月期	1,247,074	425,482	34.1	1,685.36

(参考)自己資本 29年3月期 457,590百万円 28年3月期 425,057百万円

当社は、平成28年8月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施し、前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しています。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料5ページ「今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載することとしています。また、機関投資家・アナリスト向けの決算説明資料は、後日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(連結損益計算書) .....	8
(連結包括利益計算書) .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、雇用情勢の改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続きましたが、海外経済の下振れリスクへの懸念等があり、先行き不透明な状況で推移しました。

この間、当社グループにおきましては、中期経営計画に掲げる目標を達成すべく、グループ経営機能を担う当社のもと、中核会社を中心に、各コア事業の競争力強化を図るとともに、コア事業間の連携を通じてグループ総合力の発揮に努めました。

これらの結果、所期の利益目標は達成したものの、不動産事業において前期に施設用地の売却があった影響や、国際輸送事業において為替変動により円換算額が減少したこと等により、前期に比べ、営業収益、営業利益及び経常利益はいずれも減少しました。しかしながら、特別損益が改善したこと等から、親会社株主に帰属する当期純利益は増加しました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益については、前期に引き続き、過去最高の実績となりました。

当期の当社グループの成績は次のとおりです。

	当連結会計年度	対前連結会計年度比較	
		増減額	増減率 (%)
営業収益	7,367億63百万円	△100億29百万円	△1.3
営業利益	1,040億58百万円	△62億34百万円	△5.7
経常利益	1,006億7百万円	△38億72百万円	△3.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	713億2百万円	13億31百万円	1.9

(注) 当連結会計年度より国際輸送事業の輸出混載貨物等に係る取引について、営業収益の計上方法を純額表示から総額表示に変更しています。この変更に伴い、前期の営業収益については、遡及適用後の金額（総額表示）で比較しています。

セグメント別の業績は次のとおりです。

<都市交通事業>

鉄道事業につきましては、阪急西院駅において、駅の東側に改札口を新設し、京福電気鉄道との乗継利便性の向上を図ったほか、エレベーターの新設等によりバリアフリー化を実現しました。また、阪神本線西宮市内連続立体交差事業（甲子園駅～武庫川駅間）において、上り線の高架への切替により上下線とも高架化が完了し、列車運行の一層の安全性向上を図りました。一方、サービス面では、阪急線の運行情報や沿線情報等をお知らせするスマートフォン用アプリ「TOKKアプリ」の配信を開始したほか、阪急線・阪神線において、「オープン型宅配ロッカー」を活用した荷物の受取サービスを一部の駅構内及びその近隣で開始するなど、お客様の利便性の向上に努めました。

自動車事業につきましては、阪急バスが兵庫県下の営業所の管轄路線において、また阪神バスが全路線において、それぞれバスロケーションサービスを開始し、バスの運行状況や到着予定時刻等をお客様にスマートフォン等でご確認いただけるようにするなど、利便性の向上を図りました。このほか、阪神バスが平成28年3月に尼崎市交通局から市営バスの全路線を譲り受け、同市全域に路線網を拡大しました。

流通事業につきましては、阪急線の一部の駅において、ネスレ日本と共同で新業態のカフェ「ネスカフェ スタンド」の営業を開始するなど、駅の魅力度の向上に取り組みました。

これらの結果、中食事業を展開している株式会社いいなダイニングが連結子会社から持分法適用関連会社となった影響等により、営業収益は前期に比べ24億7百万円（△1.0%）減少し、2,371億36百万円となりましたが、鉄道事業において動力費が減少したこと等により、営業利益は前期に比べ9億67百万円（2.3%）増加し、422億37百万円となりました。

<不動産事業>

不動産賃貸事業につきましては、開業20周年を迎えた「ハービスPLAZA」(大阪市北区)のレストランフロア等をリニューアルするなど、商業施設・オフィスビルの競争力の強化と稼働率の維持向上等に取り組みました。また、「(仮称)西宮北口阪急ビル」(兵庫県西宮市)や他の事業者と共同で推進する「四谷駅前再開発事業」(東京都新宿区)の新築工事にそれぞれ着手したほか、「神戸阪急ビル東館 建替計画」(神戸市中央区)、「京橋2-6街区再開発計画」(東京都中央区)においてそれぞれ既存建物の解体工事に取り掛かりました。このほか、大規模開発事業「梅田1丁目1番地計画(大阪神ビルディング及び新阪急ビル建替計画)」については、平成34年春頃の全体竣工に向け、I期部分の新築工事を鋭意進めています。

不動産分譲事業につきましては、マンション分譲では、「ジオ千里中央 ザ・レジデンス」(大阪府豊中市)、「ジオ高槻ミュージズレジス」(大阪府高槻市)、「ジオ御苑内藤町」(東京都新宿区)、「ジオ経堂」(東京都世田谷区)のほか、一棟を一括してリノベーションした「ブロード高槻」(大阪府高槻市)等を販売しました。また、宅地戸建分譲では、「阪急彩都ガーデンフロント」(大阪府箕面市)、「阪急宝塚山手台 スカイル」(兵庫県宝塚市)、「大阪中島公園都市 ハビアガーデン四季のまち」(大阪市西淀川区)等を販売しました。

しかしながら、前期に彩都中部地区(大阪府茨木市)の施設用地を売却した影響等により、営業収益は前期に比べ52億13百万円(△2.4%)減少し、2,157億9百万円となり、営業利益は前期に比べ78億81百万円(△15.8%)減少し、419億70百万円となりました。

<エンタテインメント・コミュニケーション事業>

スポーツ事業につきましては、阪神タイガースが、チームスローガン「超変革 Fighting Spirit」を掲げてペナントレースを戦い、多くのファンの方々にご声援をいただきました。また、阪神甲子園球場では、飲食・物販店舗において、選手関連商品や限定企画商品が好評を博したほか、飲食メニューの一層の充実を図るなど、魅力ある施設運営に取り組みました。

ステージ事業につきましては、歌劇事業において、宙組公演「エリザベトー愛と死の輪舞(ロンド)ー」、雪組公演「私立探偵ケイレブ・ハント」・「Greatest HITS!」等の各公演が好評を博しました。また、演劇事業においては、宝塚歌劇による日本初演から20周年を記念した「エリザベト TAKARAZUKA20周年 スペシャル・ガラ・コンサート」や、人気ゲームをミュージカル化した「バイオハザードーヴォイス・オブ・ガイアー」等、話題性のある多彩な公演を催しました。

コミュニケーションメディア事業につきましては、情報サービス事業において、システム開発の受託やEコマース(電子商取引)サイトの構築・保守等が好調に推移しました。また、放送・通信事業においては、ケーブルテレビの加入者数の維持拡大に努めたほか、地域限定の高速無線データ通信システム(地域BWA)を利用した個人向けインターネットサービスの加入者数も着実に伸ばしました。

このほか、六甲山地区においては、六甲山の自然・眺望と多様なコンテンツを組み合わせた様々なイベントや企画を開催し、一層の集客に努めました。

これらの結果、営業収益は前期に比べ27億3百万円(2.4%)増加し、1,151億93百万円となり、営業利益は前期に比べ3億54百万円(2.3%)増加し、156億55百万円となりました。

<旅行事業>

旅行事業につきましては、海外旅行部門において、オセアニア方面や東アジア方面の集客が好調に推移しましたが、国際情勢の悪化の影響等により、ヨーロッパ方面の集客が減少しました。

国内旅行部門においては、お遍路の逆打ちが話題となった四国方面等の集客が好調に推移しましたが、「平成28年熊本地震」の影響により、九州方面の集客が減少しました。

一方、訪日旅行部門においては、インバウンド需要の拡大が継続する中で、積極的な営業活動を展開したことにより、特にヨーロッパからの集客が好調に推移しました。

これらの結果、営業収益は前期に比べ5億63百万円(△1.8%)減少し、299億38百万円となり、営業利益は前期に比べ43百万円(△6.4%)減少し、6億37百万円となりました。

<国際輸送事業>

国際輸送事業につきましては、海外法人において、東アジア・アセアンは航空輸送、海上輸送とも堅調に推移しましたが、米州・欧州は航空輸送が振るわず低調に推移しました。また、日本法人においては、海上輸出は堅調に推移したものの、航空輸入は厳しい状況が続きました。

そうした中、今後の成長が見込まれるアセアン地域でさらなる事業拡大を図るため、シンガポールにおいて物流倉庫の建設を引き続き推進しました。

これらの結果、海外法人において為替変動により円換算額が減少したこと等もあり、営業収益は前期に比べ44億22百万円(△5.8%)減少し、716億70百万円となり、営業利益は前期に比べ2億円(△11.2%)減少し、15億87百万円となりました。

<ホテル事業>

ホテル事業につきましては、宿泊需要の取込みを強化するため、大阪新阪急ホテルの客室を増設するなど、施設のリニューアルを順次実施したほか、宿泊主体型ホテル「remm(レム)」の5号店として「レム六本木」を開業しました。また、京都新阪急ホテルが開業35周年を、宝塚ホテルが開業90周年をそれぞれ迎えたことを記念して各種フェアを行うなど、積極的な営業活動を展開するとともに、増加が見込まれるアセアン諸国からのインバウンド需要を取り込むため、シンガポールに海外初の営業所を開設しました。

しかしながら、ホテル外でのレストラン等の運営を一部取り止めたことに加えて、宿泊部門や宴会部門の売上が前期を下回ったこと等により、営業収益は前期に比べ24億1百万円(△3.5%)減少し、656億40百万円となり、営業利益は前期に比べ5億2百万円(△15.2%)減少し、27億95百万円となりました。

<その他>

建設業等その他の事業につきましては、営業収益は前期に比べ37億87百万円(9.7%)増加し、426億46百万円となり、営業利益は前期に比べ3億72百万円(38.5%)増加し、13億40百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、有形固定資産が増加したこと等により2兆3,498億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ676億50百万円増加しました。

負債合計は、有利子負債が減少したこと等により1兆5,451億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ127億71百万円減少しました。

純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により8,046億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ804億22百万円増加し、自己資本比率は33.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億67百万円増加し、当連結会計年度末には225億30百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,008億5百万円、減価償却費528億円、法人税等の支払額227億14百万円等により、1,156億33百万円の収入(前年度比7.4%減)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出927億67百万円、投資有価証券の取得による支出115億27百万円、工事負担金等受入による収入139億73百万円等により、848億45百万円の支出(前年度比7.6%増)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純減による支出39億32百万円、社債の発行による収入198億58百万円、社債の償還による支出300億円、自己株式の取得による支出52億71百万円、配当金の支払額88億3百万円等により、305億95百万円の支出(前年度比35.3%減)となりました。

(4) 今後の見通し

＜次期の見通し＞

次期の予想につきましては、マンション事業において分譲戸数の増加を見込むものの、販売経費が増加することに加え、都市交通事業において減価償却費が増加すること等から、営業収益は増収となる一方で、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、いずれも減益となる見込みです。

平成30年3月期の通期連結業績予想

	今回発表予想	対平成29年3月期実績比較	
		増減額	増減率 (%)
営業収益	7,500億円	132億円	1.8
営業利益	960億円	△81億円	△7.7
経常利益	920億円	△86億円	△8.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	600億円	△113億円	△15.9

上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想と大きく異なる可能性があります。

＜利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当＞

利益配分につきましては、より一層の経営基盤の強化に努めながら、総還元性向（親会社株主に帰属する当期純利益に対する年間配当金総額と自己株式取得額の合計額の割合）を25%として、1株当たり35円の安定的な配当の実施と自己株式の取得に取り組むことを基本方針としています。

（ご参考）総還元性向の算出方法

$$n \text{ 年度の総還元性向 (\%)} = \frac{(n \text{ 年度の年間配当金総額}) + (n+1 \text{ 年度の自己株式取得額})}{n \text{ 年度の親会社株主に帰属する当期純利益}} \times 100$$

上記の考え方にに基づき、当期の期末配当金は、1株当たり17.5円（中間配当金17.5円を加えた、年間配当金は1株当たり35円）を予定するとともに、自己株式の取得は、3百万株、91億円を上限に実施することを本日開催の取締役会において決議しました。

今後につきましては、近時の業績が安定的に推移していることに加えて、当社グループが中長期的に目指す財務健全性の経営指標である「有利子負債／EBITDA倍率 5倍台」を2期連続で達成するなど財務体質の改善も着実に進捗していることを踏まえて、次期の利益配分から、1株当たりの年間配当金を35円から40円（中間配当金20円、期末配当金20円）に引き上げることを予定しています。同時に、総還元性向も従来の25%から30%に変更し、株主還元の更なる充実を図っていきます。

なお、内部留保資金の用途につきましては、各コア事業の競争力強化を図るための資金需要に備えるとともに、財務体質の強化に充てていきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、また国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準については日本基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,225	24,255
受取手形及び売掛金	73,141	83,492
販売土地及び建物	103,060	107,234
商品及び製品	2,605	2,368
仕掛品	4,656	3,724
原材料及び貯蔵品	4,466	4,524
繰延税金資産	6,427	7,044
その他	37,188	37,606
貸倒引当金	△234	△260
流動資産合計	255,535	269,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	572,227	563,652
機械装置及び運搬具(純額)	53,529	57,525
土地	931,355	935,126
建設仮勘定	120,589	158,847
その他(純額)	19,369	19,552
有形固定資産合計	1,697,070	1,734,702
無形固定資産		
のれん	23,295	20,822
その他	17,211	16,461
無形固定資産合計	40,507	37,284
投資その他の資産		
投資有価証券	248,097	267,979
繰延税金資産	4,323	4,146
退職給付に係る資産	5,947	7,194
その他	31,046	28,810
貸倒引当金	△347	△279
投資その他の資産合計	289,066	307,852
固定資産合計	2,026,644	2,079,839
資産合計	2,282,180	2,349,831



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,480	40,086
未払費用	18,199	17,938
短期借入金	205,909	178,408
1年内償還予定の社債	30,000	10,000
リース債務	1,794	1,795
未払法人税等	6,188	9,704
賞与引当金	4,638	4,620
その他	151,924	156,737
流動負債合計	456,134	419,291
固定負債		
長期借入金	589,100	610,523
社債	82,000	92,000
リース債務	7,765	6,795
繰延税金負債	189,812	179,530
再評価に係る繰延税金負債	5,152	5,152
退職給付に係る負債	61,839	61,459
長期前受工事負担金	54,614	60,846
その他	111,521	109,571
固定負債合計	1,101,807	1,125,879
負債合計	1,557,942	1,545,171
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	99,474	99,474
資本剰余金	145,974	146,053
利益剰余金	449,535	527,884
自己株式	△8,289	△13,537
株主資本合計	686,695	759,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,684	22,545
繰延ヘッジ損益	△896	472
土地再評価差額金	5,598	5,546
為替換算調整勘定	1,072	100
退職給付に係る調整累計額	△2,818	△1,591
その他の包括利益累計額合計	20,639	27,074
新株予約権	424	496
非支配株主持分	16,478	17,213
純資産合計	724,237	804,659
負債純資産合計	2,282,180	2,349,831

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	746,792	736,763
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	605,512	603,260
販売費及び一般管理費	30,987	29,443
営業費合計	636,499	632,704
営業利益	110,293	104,058
営業外収益		
受取利息	106	115
受取配当金	1,017	976
持分法による投資利益	5,748	8,630
雑収入	2,285	2,066
営業外収益合計	9,158	11,789
営業外費用		
支払利息	12,506	11,166
雑支出	2,465	4,073
営業外費用合計	14,972	15,240
経常利益	104,479	100,607
特別利益		
工事負担金等受入額	37,820	2,114
固定資産売却益	126	453
投資有価証券売却益	33	872
その他	822	815
特別利益合計	38,802	4,255
特別損失		
固定資産圧縮損	37,818	2,180
固定資産除却損	951	546
減損損失	2,692	901
その他	5,732	429
特別損失合計	47,194	4,057
税金等調整前当期純利益	96,087	100,805
法人税、住民税及び事業税	20,495	26,081
法人税等調整額	4,043	1,850
法人税等合計	24,538	27,931
当期純利益	71,549	72,873
非支配株主に帰属する当期純利益	1,577	1,570
親会社株主に帰属する当期純利益	69,971	71,302

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	71,549	72,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	598	3,213
繰延ヘッジ損益	△786	1,390
土地再評価差額金	124	—
為替換算調整勘定	△855	△914
退職給付に係る調整額	△6,336	901
持分法適用会社に対する持分相当額	△451	1,824
その他の包括利益合計	△7,706	6,414
包括利益	63,842	79,288
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	62,494	77,737
非支配株主に係る包括利益	1,348	1,551

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	99,474	150,027	389,511	△4,534	634,479
会計方針の変更による累積的影響額		△4,500	△527		△5,027
会計方針の変更を反映した当期首残高	99,474	145,527	388,984	△4,534	629,452
当期変動額					
剰余金の配当			△8,227		△8,227
親会社株主に帰属する当期純利益			69,971		69,971
土地再評価差額金の取崩			0		0
自己株式の取得				△3,779	△3,779
自己株式の処分		△0	△0	24	23
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		447			447
連結範囲の変動			△1,192		△1,192
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	447	60,550	△3,755	57,242
当期末残高	99,474	145,974	449,535	△8,289	686,695

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	18,052	△143	5,417	1,756	3,033	28,116	318	16,566	679,482
会計方針の変更による累積的影響額						—			△5,027
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,052	△143	5,417	1,756	3,033	28,116	318	16,566	674,454
当期変動額									
剰余金の配当									△8,227
親会社株主に帰属する当期純利益									69,971
土地再評価差額金の取崩									0
自己株式の取得									△3,779
自己株式の処分									23
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									447
連結範囲の変動									△1,192
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△368	△752	180	△684	△5,851	△7,476	105	△88	△7,459
当期変動額合計	△368	△752	180	△684	△5,851	△7,476	105	△88	49,783
当期末残高	17,684	△896	5,598	1,072	△2,818	20,639	424	16,478	724,237

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	99,474	145,974	449,535	△8,289	686,695
会計方針の変更による 累積的影響額			15,281		15,281
会計方針の変更を反映した 当期首残高	99,474	145,974	464,817	△8,289	701,976
当期変動額					
剰余金の配当			△8,803		△8,803
親会社株主に帰属する 当期純利益			71,302		71,302
土地再評価差額金の取崩			0		0
自己株式の取得				△5,271	△5,271
自己株式の処分			△9	53	44
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		79			79
連結範囲の変動			577		577
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減				△30	△30
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	79	63,067	△5,247	57,898
当期末残高	99,474	146,053	527,884	△13,537	759,875

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	17,684	△896	5,598	1,072	△2,818	20,639	424	16,478	724,237
会計方針の変更による 累積的影響額									15,281
会計方針の変更を反映した 当期首残高	17,684	△896	5,598	1,072	△2,818	20,639	424	16,478	739,519
当期変動額									
剰余金の配当									△8,803
親会社株主に帰属する 当期純利益									71,302
土地再評価差額金の取崩									0
自己株式の取得									△5,271
自己株式の処分									44
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									79
連結範囲の変動									577
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減									△30
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,861	1,369	△52	△971	1,227	6,434	72	735	7,241
当期変動額合計	4,861	1,369	△52	△971	1,227	6,434	72	735	65,140
当期末残高	22,545	472	5,546	100	△1,591	27,074	496	17,213	804,659

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	96,087	100,805
減価償却費	53,701	52,800
減損損失	2,692	901
のれん償却額	2,471	2,426
持分法による投資損益(△は益)	△5,748	△8,630
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,077	△179
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△42	20
受取利息及び受取配当金	△1,124	△1,092
支払利息	12,506	11,166
固定資産圧縮損	37,818	2,180
固定資産除却損	951	546
固定資産売却損益(△は益)	183	△426
工事負担金等受入額	△37,820	△2,114
投資有価証券売却損益(△は益)	△33	△869
売上債権の増減額(△は増加)	6,129	△10,595
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,174	△2,506
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,028	3,083
その他	4,436	△1,096
小計	163,930	146,420
利息及び配当金の受取額	3,156	3,208
利息の支払額	△12,591	△11,282
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△29,656	△22,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,838	115,633
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△92,686	△92,767
固定資産の売却による収入	5,064	2,186
投資有価証券の取得による支出	△14,228	△11,527
投資有価証券の売却による収入	618	1,611
工事負担金等受入による収入	20,623	13,973
その他	1,765	1,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,843	△84,845
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△21,628	△546
長期借入れによる収入	65,830	65,190
長期借入金の返済による支出	△76,570	△68,576
社債の発行による収入	—	19,858
社債の償還による支出	—	△30,000
自己株式の取得による支出	△3,779	△5,271
配当金の支払額	△8,227	△8,803
非支配株主への配当金の支払額	△331	△406
その他	△2,571	△2,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,278	△30,595
現金及び現金同等物に係る換算差額	△694	△673
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,978	△480
現金及び現金同等物の期首残高	23,497	22,363
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	844	648
現金及び現金同等物の期末残高	22,363	22,530

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、この変更に伴う連結財務諸表への影響は軽微です。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しています。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しています。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金負債(固定負債)が15,281百万円減少し、利益剰余金が15,281百万円増加しています。

当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は15,281百万円増加しています。

(営業収益の計上方法の変更)

国際輸送事業における営業収益の計上方法は、従来、同事業の連結子会社における輸出混載貨物等に係る取引については、顧客に対する売上から輸送運賃等の売上原価を控除した純額を表示する方法(純額表示)によっていましたが、当連結会計年度より、当該売上及び売上原価を区分し、それぞれの総額を営業収益及び売上原価として表示する方法(総額表示)に変更しています。

この変更は、同事業において、主たる取引である輸出混載貨物に係る取引で輸送当事者としての側面が強まっていることから、同事業の主要な連結子会社で基幹業務システムの改修を行い、輸送運賃等の売上原価の把握が可能となったことに加えて、当社グループの今後のグローバル展開の進展を見据え、営業収益の計上方法を再検討した結果、総額表示が同事業の事業活動をより適切に反映していると判断したことによるものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の営業収益、運輸業等営業費及び売上原価は、39,433百万円それぞれ増加していますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、前連結会計年度の期首の純資産に反映されるべき累積的影響額はないため、前連結会計年度の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

国際輸送事業における在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しています。

この変更は、上記「営業収益の計上方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、営業収益の計上方法を総額表示へ変更したことに伴い、在外子会社の収益及び費用の重要性が増したことから、一時的な為替相場の変動による影響を緩和し、在外子会社の経営成績をより適切に連結財務諸表へ反映させるために行ったものです。

なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の損益への影響額及び前連結会計年度の期首の純資産に反映されるべき累積的影響額は軽微であるため、遡及適用は行っていません。

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、グループ経営機能を担う当社の下、阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)、(株)阪急交通社、(株)阪急阪神エクスプレス、(株)阪急阪神ホテルズの5社を中核会社とし、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント・コミュニケーション」、「旅行」、「国際輸送」、「ホテル」の6つの事業領域をコア事業と位置付け、事業を展開しています。

各報告セグメントの主な事業の内容は、次のとおりです。

都市交通事業	: 鉄道事業、自動車事業、流通事業、広告事業
不動産事業	: 賃貸事業、分譲・その他事業
エンタテインメント・ コミュニケーション事業	: スポーツ事業、ステージ事業、 コミュニケーションメディアその他事業
旅行事業	: 旅行事業
国際輸送事業	: 国際輸送事業
ホテル事業	: ホテル事業

## 2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、最近の有価証券報告書(平成28年6月15日提出)における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している方法と概ね同一の方法をベースにし、複数のセグメントを有する会社における管理会計上の社内取引(土地・建物等の賃貸借取引等)を含めて計上しています。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益をベースとした数値です。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、主として一般の取引条件と同様の価格に基づいています。

## (営業収益の計上方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、国際輸送事業における営業収益の計上方法を変更しています。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度の「国際輸送」セグメントの営業収益が39,433百万円増加していますが、セグメント利益に与える影響はありません。



3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタ テインメン ト・コミ ュニケー ション	旅行	国際輸送	ホテル	小計				
営業収益											
(1)外部顧客への 営業収益	234,410	203,413	105,351	30,492	76,083	67,304	717,056	29,209	746,265	527	746,792
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	5,133	17,509	7,138	9	8	737	30,538	9,649	40,188	△40,188	—
合計	239,544	220,923	112,490	30,502	76,092	68,042	747,594	38,859	786,453	△39,660	746,792
セグメント利益 又は損失(△)	41,270	49,851	15,301	680	1,788	3,298	112,191	967	113,159	△2,866	110,293
セグメント資産	794,261	1,022,570	142,705	65,239	39,899	82,754	2,147,431	35,849	2,183,280	98,899	2,282,180
その他の項目											
減価償却費	25,691	17,916	6,656	773	730	1,838	53,607	537	54,144	△443	53,701
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	27,977	28,287	5,919	507	1,049	2,233	65,974	717	66,691	△52	66,639

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業等を含んでいません。

2 セグメント利益又は損失の調整額の主な内容は、のれんの償却額△2,238百万円(主に平成18年度の阪神電気鉄道㈱との経営統合により発生したのれんの償却額)です。

セグメント資産の調整額には、のれんの未償却残高22,939百万円(主に平成18年度の阪神電気鉄道㈱との経営統合により発生したのれん)のほか、当社、阪急電鉄㈱及び阪神電気鉄道㈱での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び土地等の配分していない資産やセグメント間の取引消去が含まれています。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタ テインメン ト・コミ ュニケー ション	旅行	国際輸送	ホテル	小計				
営業収益											
(1)外部顧客への 営業収益	232,306	198,663	107,162	29,926	71,631	64,358	704,048	32,284	736,332	430	736,763
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	4,830	17,046	8,031	12	38	1,281	31,240	10,362	41,603	△41,603	—
合計	237,136	215,709	115,193	29,938	71,670	65,640	735,288	42,646	777,935	△41,172	736,763
セグメント利益 又は損失(△)	42,237	41,970	15,655	637	1,587	2,795	104,885	1,340	106,225	△2,167	104,058
セグメント資産	802,238	1,056,719	147,307	73,938	38,658	82,562	2,201,424	34,144	2,235,569	114,261	2,349,831
その他の項目											
減価償却費	25,919	16,800	6,729	726	680	1,877	52,734	546	53,280	△480	52,800
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	31,158	43,144	7,388	528	384	3,182	85,787	618	86,406	△193	86,212

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業等を含んでいません。

- 2 セグメント利益又は損失の調整額の主な内容は、のれんの償却額△2,238百万円(主に平成18年度の阪神電気鉄道㈱との経営統合により発生したのれんの償却額)です。  
セグメント資産の調整額には、のれんの未償却残高20,496百万円(主に平成18年度の阪神電気鉄道㈱との経営統合により発生したのれん)のほか、当社、阪急電鉄㈱及び阪神電気鉄道㈱での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び土地等の配分していない資産やセグメント間の取引消去が含まれています。

- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	2,815.96	3,150.67
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	724,237	804,659
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	16,902	17,710
(うち新株予約権) (百万円)	(424)	(496)
(うち非支配株主持分) (百万円)	(16,478)	(17,213)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	707,334	786,949
普通株式の発行済株式数 (千株)	254,281	254,281
普通株式の自己株式数 (千株)	2,075	3,471
連結子会社・持分法適用関連会社保有の普通株式の数 (千株)	1,017	1,036
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	251,188	249,772

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益 (円)	277.88	285.11
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	69,971	71,302
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	69,971	71,302
普通株式の期中平均株式数 (千株)	251,801	250,089
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	277.67	284.86
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△11	△14
(うち持分法による投資利益) (百万円)	(△11)	(△14)
普通株式増加数 (千株)	154	171
(うち新株予約権) (千株)	(154)	(171)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当社は、平成28年8月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施し、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るため

2 取得に係る事項の内容

- |                |                                             |
|----------------|---------------------------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式                                      |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 300万株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く。)に対する割合1.20%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 91億円(上限)                                    |
| (4) 取得期間       | 平成29年5月22日～平成29年7月31日                       |